

平成 23 年度事業・活動報告

<組織>

1. 三役会、理事会、総会の実施

年間に三役会および理事会を 3 回、定期総会を年 1 回開催した。

日 程(予定)	会 議 名
2011 年	
6 月 8 日 14 : 00 ~ 16 : 00	第 1 回三役会 / 当会事務所
6 月 9 日 10 : 00 ~ 12 : 00	第 1 回理事会 / 東京セミナー学院
13 : 30 ~ 16 : 30	定期総会 / 東京セミナー学院
10 月 14 日 10 : 00 ~ 12 : 00	第 2 回三役会 / 東京都障害者福祉会館
13 : 00 ~ 16 : 00	第 2 回理事会 / 東京都障害者福祉会館
2012 年	
3 月 19 日 10 : 00 ~ 12 : 00	第 3 回三役会 / 東京都障害者福祉会館
13 : 00 ~ 16 : 00	第 3 回理事会 / 東京都障害者福祉会館

2. 組織強化・拡大に向けた取り組み

(1) 賛助会員の増にむけた家族会員への働きかけ

当会の機関誌「月刊みんなねっと」は、全国の家族をつなぐ月刊誌として、毎月賛助会員に配布している。「月刊みんなねっと」は、啓発・広報を促進する意義と、賛助会員の募集（組織強化・拡大）の意義を持っている。

発足 5 年を迎え、改めて機関誌としての位置づけを確認し、各都道府県連と連携して家族会や関係団体に「月刊みんなねっと」の普及を働きかけようとした。

団体パンフレットを作成し、家族会のみでなく、関係機関への配布を行った。また次項の図書館キャンペーンを行った。

団体パンフレット配布は当会を知ってもらうこと、精神疾患や家族会について理解を深めるなど啓発活動に役立ったと思われるが、賛助会員の大幅な増員に結びついていないのが現状である。平成 23 年度は、個人会員の増 720 人（ホームページ 230 人、電話・FAX・郵便振込 490 人）、団体会員の増が 370 人ほどあったが、退会者もあり、結果、全体では 13,800 人から 13,500 人に減少している。家族会会員への働きかけを継続するとともに、関係者に働きかけていくことが重要である。

《参考》 行政など個人賛助会員（1 部送付）のか所数の推移

2011 年度末	2012 年度末		
保健所	82	85	
市役所	78	82	
病院	116	129	
クリニック	67	71	
大学・大学図書館・専門学校	55	62	
自治体図書館	1	10	
(個人会員数発送実数	2968	3121)	

(2) 図書館に「月刊みんなねっと」をおいてもらおう！キャンペーン

当会をより多くの人に知ってもらい、家族会の存在を知らせていくこと、また、当会の財政基盤をより強化するために、賛助会員の拡大を目的としたキャンペーンを実施した。各都道府県連および各家族会に協力を依頼し、都道府県立、市区町村立図書館に「月刊みんなねっと」をリクエストし、おいてもらう働きかけをした。

9 県連、25 家族会から活動結果に関する報告があり、9 か所の図書館より新たな購読の申し込みがあった。また、予算上、購入は無理だが、寄贈図書として閲覧コーナーに置くことは可能という図書館は多く、啓発活動の一環としての位置づけを今後、検討することには意義があると思われる。

<運動>

1. 精神保健医療福祉改革に関する運動

- (1) 障害者施策推進会議、ヒアリング等で精神障がい者とその家族の問題を主張し、理解を求めていく。(精神科医療、精神科特例、他障がいとのサービス格差、家族相談など)・・・推進会議、福祉部会では社会的入院者の地域移行の問題や保護者制度など精神障がいの問題に関心がもたれ、当会としても積極的に提案をした。
- (2) 「保護者制度」「入院制度」に関して、国の会議で制度の抜本的な改革を要望していく。・・・作業部会では保護者の義務規定の削除、医療保護入院の制度の抜本改革を主張した。
- (3) 「こころの健康政策構想実現会議」の提唱する、精神疾患を国の基本政策とすることや家族支援に関する内容についての署名活動を引き続き行う。・・・当会で集約した署名は 31 万 1087 であった。
- (4) 総合福祉法に関して、精神障がいの問題が反映されるよう要望する。・・・地域移行や基盤整備、相談員制度について主張したが総合支援法には入らなかった。しかし附帯決議でその問題と家族相談が入れられた。

- (5) 国会議員等に対し、精神障がい者とその家族の実情や問題点の理解を広める。(本部、各県において)・・・保護者制度、精神疾患基本法について理解を求めた。
- (6) 厚生労働省に対し、精神障がい者とその家族に相談員制度を設けるよう要望した。厚労省には、基金事業が家族会活動にも使えるようにとの要望も行った。

2. JDF 等での他障がいの連携した運動

- (1) JDF(日本障害フォーラム)の関係者と共に、障がい者制度改革推進会議でまとめられた、「障害者制度改革の推進のための第二次意見」が十分反映された「障害者基本法」の実現を目指す。(全障がいで署名運動の予定)
…署名運動はしなかったが、討議を重ね加盟団体連盟の要望書を提出した。
- (2) 総合福祉法、差別禁止法、虐待禁止法に向けての取り組み。・・・政策委員会を兼ねた幹事会で討議、特に総合支援法に関しては要望書と共に施策の行程表を作成して提出、障害者制度改革推進会議福祉部会の骨格提言がより多く取り入れられるよう働きかけた。10月28日、日比谷野外音楽堂にて大フォーラム開催、アピールとパレード。
- (3) その他 JDF のセミナー、地域フォーラムなどへの協力。
7月13日 「被災障害者支援活動の現状と復興の課題」(報告会)参加
12月8日 JDF フォーラム企画参加。
- (4) JDF 代表者会議、幹事会、企画委員会、政策委員会への参加。

3. 東日本大震災災害対策本部の活動

東日本大震災による被災地の家族会および精神障がい者支援機関等への支援活動のために災害対策本部を設置し、以下の取り組みをおこなった。

(1) 被災地支援活動のための義援金募集および配分

義援金の募集をおこない、被災地の県連に配分した。

義援金は総計 2295 万 9067 円集まり、岩手、宮城、福島各県連合会にそれぞれ 734 万 9277 円、茨城、千葉、長野各県連合会にそれぞれ 20 万円送付した。

(2) 災害対策本部の開催

岩手、宮城、福島各県連合会長も参加し、2回の会合を開催した

●第1回 2011年7月28日：義援金の募集期間、配分について検討した。

●第2回 2012年2月6日：義援金に関する最終報告をするとともに、岩手、宮城、福島3県の現状報告を受けた。

(3) 災害対策本部情報の発行

- No.1 義援金口座の広報、被災地からの情報 (2011年3月25日発行)
- No.2 JDF みやぎ支援センター設置、被災地の県連および家族会からの情報 (2011年4月4日発行)
- No.3 義援金募集状況、被災地への理事長および事務局長の訪問、JDF みやぎ、ふくしま支援センター報告 (2011年4月28日発行)
- No.4 災害対策本部・第1回報告 (2011年8月25日発行)
- No.5 災害対策本部・第2回報告 (2012年2月20日発行)

4. 各種会議等への参加状況

障がい者制度改革推進会議	川崎洋子理事長
障がい者制度改革推進会議障害者総合福祉法部会	川崎洋子理事長
労働政策審議会障害者雇用分科会	川崎洋子理事長
障害者雇用促進制度における障害者の範囲等のあり方に関する研究会	川崎洋子理事長
労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会	北野誠一政策委員
地域福祉権利擁護に関する検討委員会	飯塚壽美理事
国連・障害者の十年記念施設運営事業評価検討会	真壁博美理事
保護者制度・入院制度に関する作業チーム	良田かおり事務局長
高齢障害者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会	川崎洋子理事長

<啓発・広報事業>

精神保健医療福祉に関する知識や情報を、精神障がい者本人や家族、関係者、一般市民などに広く提供し、精神疾患や障がいに対する理解を深めるとともに、福祉制度、サービスを有効に活用することができるよう、さまざまな情報を提供した。

1. 「月刊みんなねっと」の作成・発行

編集会議を毎週1回開催し、内容を企画、編集する。月刊誌は、毎月1回会員に送付する。昨年度より開始したエッセイ（絵を描く人たち）、漫画（真澄こと葉のつれづれ日記）も引き続き連載した。9月号、10月号では、東日本大震災の特集を組み、岩手県、宮城県、福島県の家族・本人・支援者からのレポートを掲載した。

●規 格：A5判 40ページ

●発行部数：約14,000部

●発行日：毎月1日発行

2. 啓発小冊子の作成・発行

(1) 家族相談ハンドブックの作成・配布

兼ねてより、家族相談をおこなう際のマニュアルの必要性が、各地で家族相談研修会を実施している県連から寄せられたことを受け、この度作成した。本ハンドブックは、実際に相談員が相談対応をする際の留意点等もまとめられており、研修会テキストとしてだけでなく、相談対応時にも活用することができる。全国に配布したが、非常に反響が多く、活用に期待が持てる。

また、本ハンドブックのちらしを作成し、当会賛助会員にも周知したところ、家族だけでなく、家族教室等の家族支援をおこなっている支援者からも希望があり、今後の家族相談活動の広がりにも希望が持てると考えている。【日本財団助成事業】

●編集委員

川崎洋子(みんなねっと編集委員)、中井和代(みんなねっと相談員)、谷安正(みんなねっと編集委員)、佐藤智子(みんなねっと編集委員)、伊藤千尋(法政大学)

●内容

タイトル：家族相談ハンドブック

規格：A4版 75頁

配布部数：5,000部

配布先：全国の精神障がい者家族会、精神保健福祉センター、保健所、社会復帰施設、関係者等

(2) 啓発冊子の増刷・頒布

①啓発小冊子「わたしたち家族からのメッセージ・統合失調症を正しく理解するために」

10,000部を増刷し、実費頒布をおこない、5500部の注文があった。

②啓発小冊子「わたしたち家族からのメッセージ・うつ病を正しく理解するために」

10,000部を増刷し、実費頒布をおこない、4700部の注文があった。

③精神障がい者と家族に役立つ社会資源ハンドブック

2010年度増刷分の残部について、今年度も引き続き頒布をおこない、800部の注文があった。

3. みんなねっと通信の発行

当会と正会員との連携を強化、国の施策のうごきや各都道府県連合会の活動状況を含め、さまざまな情報を提供するために「みんなねっと通信」を発行した。また、みんなねっと通信号外として「災害対策本部情報」を発行した（別項参照）。

●No.12 2011年7月21日発行

（主な内容）香川大会周知／茨城大会日程／義援金募集期間延長／100万人署名取り組み期間延長／障害者虐待防止法成立／障害保健福祉関係主管課長会議

●No.13 2011年8月30日発行

（主な内容）香川大会受付中／義援金募集期間最終〆切／障害者基本法改正成立／賛助会員拡大協力依頼／図書館キャンペーン／調査報告書案内／うつ小冊子の朝日新聞記事

●No.14 2011年12月12日発行

（主な内容）香川大会報告／義援金募集〆切／みんなねっとフォーラム／総合福祉法骨格提言／こころの健康推進議員連盟／100万人署名／平成24年度概算要求／障害保健福祉関係主管課長会議

●No.15 2012年3月1日発行

（主な内容）東日本大震災災害対策本部第2回／家族相談ハンドブック／月刊みんなねっと表紙の絵募集／100万人署名／政策要望提言／障害者総合福祉法案（仮）概要／障害保健福祉関係主管課長会議

4. webサイトの運営

多くの市民が精神疾患および障がいについての知識・情報を得、家族会活動への理解が深まるよう、情報提供および収集の媒体としてホームページを作成し、発信した。なお、今年度のインターネットからの入会申し込みは以下のとおりである。

●入会者数：個人賛助会員：217名

団体賛助会員：6団体13名

5. 団体パンフレットの作成・配布

より多くの当事者や家族、関係団体、一般市民等に、当会の活動を理解し賛同を得られるよう、当会のパンフレットを作成し、配布する。

今年度は家族向け、専門職向けの2種類を作成し、専門職にも加入よびかけをして支援者を増やすよう働きかけをする。

●配布先：家族会、医療機関、地域施設、行政、精神保健福祉関係機関等

●印刷部数：20,000部（家族会向け：10,000部、専門職向け：10,000部）

<研修・相談支援事業>

1. 全国大会の開催

各地の家族が一堂に会し、相互に情報交換や交流のできる場である全国大会を香川県高松市で開催した。

第4回全国精神保健福祉家族大会～みんなねっと香川大会～	
日時	2011年10月18日(火)～19日(水)
場所	サンポートホール高松／香川県高松市サンポート2番1号 TEL(087)825-5000
テーマ	支えあって生きる“おせったいの心と新たな地域支援” 相互支援お遍路の地から
主催	公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会 香川県精神障害者家族連合会
参加者数	1508名

2. ブロック精神保健福祉研修会の開催

各地域の家族会が相互に学びあい、主体的に家族会活動を実践していくために、全国を8ブロックに分けたブロック研修会を開催した。詳細は以下のとおりである。

(1) 北海道・東北ブロック山形大会

- 日時：2011年10月6日(木)～7日(金)
- 場所：天童ホテル
- テーマ：強い絆で 明日へ支え合おう とともに歩もう

(2) 関東ブロック栃木大会

- 日時：2011年11月15日(火)
- 場所：宇都宮市立南図書館ホール
- テーマ：生き生きとした家族会を再生し、社会的支援の充実を!!

(3) 北信越ブロック新潟大会

- 日時：2011年10月27日(木)～28日(金)
- 場所：朱鷺メッセ
- テーマ：本人・家族の安心につながる支援の実現を～本人・家族の求める安心の支援とは～

(4) 甲州・東海ブロック三重大会

- 日時：2011年11月10日(木)～11日(金)
- 場所：松阪市コミュニティ文化センター
- テーマ：健康な社会を育てる～笑顔あふれる未来のために一緒に進もう!!～

(5) 近畿ブロック京都大会

- 日 時：2011年10月1日(土)
- 場 所：京都市右京ふれあい文化会館ホール
- テーマ：いのちと希望をつなぐ支援の実現を~こころの健康を

(6) 中国ブロック鳥取大会

- 日 時：2011年9月2日(金)
- 場 所：鳥取県立倉吉未来中心 小ホール
- テーマ：地域への情報発信は家族会から

(7) 四国ブロック

全国大会開催のためなし

(8) 九州・沖縄ブロック沖縄大会

- 日 時：2012年1月26日(木)~27日(金)
- 場 所：沖縄県残波岬ロイヤルホテル
- テーマ：命^{ぬち}どう 宝^{たから}~ゆいまーるの^{きずな}絆^{きずな}で~

- 助成金額：20万円/県(内訳：当会10万円、大塚製薬10万円)

3. 精神障がい者家族のピアサポート相談研修会の開催

平成23年度は、10県連を開催予定し申請していたが、結果的に13県連が本研修会を開催することとなり、これまでで延べ40県連が家族相談に関する研修会を実施した。このことにより、各地で家族相談員の養成に力を入れ始めることが少しずつ可能となり、本研修会を通して、新しい家族会員の獲得や家族会の活性化へ大きな期待が持てると考えられる。今後も相談経験を重ねながら併せて研修をおこない、家族相談員一人ひとりがスキルアップしていくことが必要である。【日本財団助成事業】

①岩手県

開催日時：2011年11月7日(月) 10:00~15:30
開催場所：ふれあいランド岩手 第一・第二研修室
参加人数：43名

②茨城県

開催日時：2011年12月7日 10:00~15:30
開催場所：茨城県立こころの医療センター
参加人数：43名

③千葉県

開催日時：2011年11月21日(月)・2012年1月27日(金)・3月21日(水)
開催場所：千葉市きぼーるビジネス支援センター、千葉市民会館

参加人数：70名

④神奈川県

開催日時：2011年8月2日・10月4日・11月9日

開催場所：神奈川県民センター、大和市保健福祉センター

参加人数：226名

⑤富山県

開催日時：2011年9月22日(木) 13:30~15:30

開催場所：富山県総合福祉会館サンシップとやま

参加人数：38名

⑥山梨県

開催日時：2011年12月4日~5日

開催場所：樹園

参加人数：80名

⑦三重県

開催日時：2011年10月5日・11月14日・12月17日

開催場所：津市勤労者福祉センター(サン・ワーク津)

参加人数：116名

⑧京都府

開催日時：2011年12月9日(金) 13:30~16:30

開催場所：メルパルク京都

参加人数：48名

⑨奈良県

開催日時：2011年10月9日~2012年2月4日のうち、12回

開催場所：大和郡山市三の丸会館、大和郡山市営「かんざん園」、大和郡山市民交流館、奈良市北部会館ホール

参加人数：601名

⑩広島県

開催日時：2011年11月9日、2012年2月8日

開催場所：府中町ふれあい福祉センター、広島市東区民文化センター

参加人数：145名

⑪福岡県

開催日時：2012年1月19日 13:30~17:05

開催場所：福岡県吉塚合同庁舎

参加人数：58名

⑫熊本県

開催日時:2012年2月17日 13:00~16:00

開催場所:ウエルパル熊本

参加人数:76名

⑬沖縄県

開催日時:2011年9月30日(金)14:00~18:10

開催場所:沖縄県立博物館・美術館

参加人数:50名

●助成金額:20万円/県

4. 精神保健福祉フォーラムの開催

テーマは、昨年大好評であった「家族支援」に関するテーマを取り上げた。今回は、昨年よりさらに内容を掘り下げ、英国の家族支援施策を踏まえて、日本で実現するために具体的にどう家族(会)は取り組むべきかを参加者とともに考えることができた。参加者は、足もとの悪い天候だったにもかかわらず、北海道から沖縄まで、全国か460名が集まり、大変好評であった。

【日本財団助成事業】

●フォーラム名称:みんなねっとフォーラム2011

●テーマ:わたしたちの求める家族支援~日本で実現するために今、できること~

●開催日時:2012年3月2日(金) 10:00~16:00

●開催場所:津田ホール(東京都渋谷区千駄ヶ谷)

●参加者数:約460名

5. 相談支援活動

全国の家族および本人を中心とした支援として、電話相談を実施する。

●相談日:月・水・金 10:00~15:00 (非常勤相談員を配置)

●相談実績:955件/年

<調査・研究事業>

1. 都道府県家族会活動および保健医療福祉サービス実施状況等の調査

毎年行っている調査として、全国の精神障がい者家族会の活動状況を把握するため、都道府県家族会連合会や単位家族会の活動状況、要望活動、行政の保健医療福祉サービスの実施状況などを明らかにした。本調査は、定期総会の資料になるほか、精神保健福祉白書(中央法規出版)への掲載、専門家や研究者からの問い合わせにも対応している結果であり、今後の行政への働きかけや家族会活動のための根拠・資

料ともなっている。

2. 家族会単会調査に向けての検討

全国的な最近の傾向として、単会が休会となったり、散会となることが増えてきている。当会としてはこうした状況を重く見、家族会を活性化していくための方法を考える土台として、全国の単位家族会の調査をすることを考えてた。そこで、平成 24 年度の日本財団助成事業の一つに、この家族会単会調査を申請した(審査がとおり、調査を実施する予定)。

3. 精神障がい者の生活と治療に関するアンケート調査報告書の配布

2010 年度に実施した「精神障がい者の生活と治療に関するアンケート」の調査報告書ならびにダイジェスト版パンフレットを県連、家族会単会に送付した。また、多くの人に精神科医療に関する課題を知ってもらうため、当会の案内等も同封し、図書館に「月刊みんなねっと」をおいてもらおう！キャンペーン(別項参照)の一環として、公共図書館(約 3000 か所)に配布した。

平成23年度 会計貸借対照表

平成24年3月31日現在

公益社団法人全国精神保健福祉会連合会

科 目	金 額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	26,814,632		
未収金	1,950,400		
前払い費用	266,916		
立替金	21,860		
仮払金	401,000		
流 動 資 産 合 計		29,454,808	
2 固定資産			
事務所保証金	1,300,000		
固 定 資 産 合 計		1,300,000	
資 産 合 計			30,754,808
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	12,207,800		
預り金	135,625		
流 動 負 債 合 計		12,343,425	
2 固定負債			
長期借入金			
退職給与引当金	0		
固 定 負 債 合 計		0	
負 債 合 計			12,343,425
III 正味財産の部			
前期繰越一般正味財産	22,627,694		
前期繰越指定正味財産	2,236,594		
当期一般正味財産増減額	-4,216,311		
当期指定正味財産増減額	-2,236,594		
正味財産合計			18,411,383
負債及び正味財産合計			30,754,808

平成23年度 会計財産目録

平成24年3月31日現在

公益社団法人全国精神保健福祉会連合会

科 目	金 額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金			
普通預金	93,973		
三井住友銀行池袋東口支店	8,885,532		
三井住友銀行池袋東口支店	2,413,428		
郵便貯金	9,556,612		
会費用郵便口座	5,865,087		
未収金(賛助会費他)	1,950,400		
前払い費用	266,916		
立替金(茨城大会実行委 交通費)	21,860		
仮払金(大阪大会経費)	401,000		
流動資産合計		29,454,808	
2 固定資産			
事務所保証金	1,300,000		
固定資産合計		1,300,000	
資産合計			30,754,808
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金(平成24年度賛助会費他)			
団体賛助会費	5,196,300		
個人賛助会費	4,999,500		
特別賛助会費	60,000		
その他	1,952,000		
預り金			
従業員預かり所得税	64,660		
従業員預かり住民税	64,300		
原稿料等源泉預かり	6,665		
流動負債合計		12,343,425	
2 固定負債			
長期借入金			
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			12,343,425
III 正味財産の部			
前期繰越一般正味財産	22,627,694		
前期繰越指定正味財産	2,236,594		
当期一般正味財産増減額	-4,216,311		
当期指定正味財産増減額	-2,236,594		
正味財産合計			18,411,383
負債及び正味財産合計			30,754,808

損益計算書（単位 円）

公益社団法人 全国精神保健福祉会
平成23年4月1日から平成24年3月31日

科目	公益目的事業					法人会計	合計
	啓発広報	研修、相談支援	調査研究	共通	小計		
I 正味財産増減の部							
(1) 経常収益							
1 受取会費							
正会員受取会費				470,000	470,000	470,000	940,000
団体賛助会費				25,057,206	25,057,206	6,100,794	31,158,000
個人賛助会費				8,401,845	8,401,845	2,045,655	10,447,500
特別賛助会費				120,000	120,000		120,000
2 事業収益	3,495,451				3,495,451		3,495,451
月刊誌等頒布収入	3,495,451				3,495,451		3,495,451
3 受取補助金							
家族相談研修会		2,400,000			2,400,000		2,400,000
精神保健福祉フォーラム		1,160,000			1,160,000		1,160,000
家族の相談支援ガイド	2,000,000				2,000,000		2,000,000
調査研究			6,181,412		6,181,412		6,181,412
4 受取寄付金							
全国大会寄付等		9,760,000			9,760,000		9,760,000
ブロック研修会寄付		1,000,000			1,000,000		1,000,000
東日本大震災義援金		20,722,473			20,722,473		20,722,473
その他寄付				33,500	33,500		33,500
5 雑収入							
受取利息				4,916	4,916		4,916
収入計	5,495,451	35,042,473	6,181,412	34,087,467	80,806,803	8,616,449	89,423,252
(2) 経常費用							
事業費							
機関誌発行	13,212,734				13,212,734		13,212,734
ニュース発行費	20,000				20,000		20,000
ホームページ作成費	219,900				219,900		219,900
家族の相談支援ガイド	2,316,240				2,316,240		2,316,240
全国大会助成金		9,472,144			9,472,144		9,472,144
ブロック研修会助成金		1,400,000			1,400,000		1,400,000
ピアサポート相談研修		2,817,520			2,817,520		2,817,520
精神保健福祉フォーラム		1,895,890			1,895,890		1,895,890
東日本大震災義援金支出		22,959,067			22,959,067		22,959,067
家族会調査			6,181,412		6,181,412		6,181,412
給料手当	6,441,104	6,441,104	3,220,551		16,102,759		16,102,759
臨時雇賃金	422,180	633,271	0		1,055,451		1,055,451
社会保険	1,002,827	1,002,827	501,414		2,507,068		2,507,068
福利厚生費	4,392	4,392	2,197		10,981		10,981
旅費交通費	26,834	26,834	13,418		67,086		67,086
会議費	76,663	76,663	38,332		191,658		191,658
通信運搬費	393,666	393,666	196,833		984,165		984,165
消耗品費	43,655	43,655	21,828		109,138		109,138
印刷製本費	161,022	161,022	80,510		402,554		402,554
光熱水費	74,429	74,429	37,214		186,072		186,072
事務所費	1,119,072	1,119,072	559,535		2,797,679		2,797,679
諸謝金	578,877			0	578,877		578,877
役員行動費		863,615		0	863,615		863,615
雑費	363,079	363,079	181,540		907,698		907,698
管理費							
給料手当						2,406,159	2,406,159
臨時雇賃金						130,449	130,449
社会保険						374,619	374,619
福利厚生費						2,249	2,249
旅費交通費						2,169,119	2,169,119
会議費						36,506	36,506
通信運搬費						62,819	62,819
消耗品費						27,284	27,284
印刷製本費						1,443,217	1,443,217
光熱水費						35,442	35,442
事務所費						532,891	532,891
顧問料						720,000	720,000
租税公課						2,800	2,800
諸会費						500,000	500,000
雑費						172,895	172,895
費用計	26,476,674	49,748,250	11,034,784	0	87,259,708	8,616,449	95,876,157
当期経常増減額	-20,981,223	-14,705,777	-4,853,372	34,087,467	-6,452,905	0	0
当期一般正味財産増減額					0		0
一般正味財産期首残高							22,627,694
一般正味財産期末高							18,411,383
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額		-2,236,594			-2,236,594	0	0
指定正味財産期首残高		2,236,594			2,236,594		0
指定正味財産期末高		0			0		0
III 正味財産期末残高					-4,216,311		18,411,383